

## 第5回 第6次市役所事務機構研究会 議事概要

日 時：2018年8月29日（水） 13：00～15：00

場 所：日本都市センター会館 704会議室

出席者：横道清孝 座長（政策研究大学院大学）、伊藤正次 委員（首都大学東京）、稲継裕昭 委員（早稲田大学）、鈴木潔 委員（専修大学）、松井望 委員（首都大学東京）、橘田誠 委員（横浜市）、志水秀明 委員（姫路市）、三浦正士 専門委員（長野県立大学）  
石川研究室長、白田副室長、加藤主任研究員、黒石研究員、釘持研究員、瀧澤研究員、原研究員（日本都市センター）

### 主な議事

- ・ 「市役所事務機構に関するアンケート調査」結果（暫定版）について
- ・ 今後の研究会の進め方について

### 1. 「市役所事務機構に関するアンケート調査」結果（暫定版）について

#### ○集計結果（暫定版）の概要

- ・ 8月9日時点における回収率は、首長アンケートが37.5%、一般アンケートが39.3%となっている。前回（第5次調査）の回収率が7割を超えるものであったことを踏まえると、回答期限を延長し、さらに回収率を上げるための回答依頼を行う。
- ・ 今後も引き続きアンケートの回収を進めるという事情に鑑み、現時点でのアンケートの集計結果および本日の議論については、その概要のみを公開する。

#### ○首長アンケート

- ・ 市政における首長の影響力は依然として強い。それぞれ性質は異なるが、副市長や教育長の影響力も相対的に増している。首長に求められる政策的判断が極めて高度なものになっているため、信頼できる副市長や教育長にも一定の役割を担ってもらいたいという考え方が出ているように思われる。
- ・ 地方分権改革の提案募集方式について、都市自治体の側で積極的に活用したいという気持ちはあっても、具体的な事務事業の内容と提案を結び付けるのは容易ではなく、「必要があれば行いたい」という方針は、一般的な潮流と一致した回答であると理解して良いのではないかと。
- ・ 公共施設の再編、更新、維持管理について、首長選挙における争点と中長期的な市政運営の見込みが必ずしも一致していないという点は興味深い。

## ○一般アンケート

### (1) 「自治体の政策形成過程の多元化」について

- ・ 広報手段について、インターネットやホームページの活用が進む一方で、広報誌への期待度は下がっているように読め、この10年間の変化としては興味深い。
- ・ 議会基本条例で議会報告会や自由討議が規定されていても、実態としては必ずしも活用されていない。条例と実態に齟齬が生じているのではないか。

### (2) 「総合的・計画的な行政の実現」について

- ・ 総合計画の策定作業が自治体行政にとって大きな負担となっているという結果は興味深い。自治体の規模によってどのような差異が出るのか、最終的な結果を見て分析したい。

### (3) 「分権時代における自治体行政組織・職員のあり方」について

- ・ 公共施設の複合化について、単なる施設の廃止では住民の理解を得にくいので、3つの施設を2つにするなどとして合意形成を進めており、客観的なデータだけでは進めていけないこともあるというのが実態ではないか。
- ・ 技術系職員の採用については、大都市でも課題がある。民間や東京都に多くの人員が採られるので、複数回にわたって試験を開催することも珍しくない。比較的規模の小さな自治体から都市部の自治体へ職員が移ってくる傾向もある。

### (4) 「公共サービス提供主体の多様化」について

- ・ 多様な主体間の連携について、「公共施設の再編」「社会基盤の整備」「産業」「観光」などで見てみると、都市自治体が各分野や事業の性質において、適宜連携の相手方を決めているということがわかり興味深い。
- ・ 自治会や町内会の加入率について、把握していないという都市自治体も一定程度あり、これが必ずしも自治体の規模感と一致していない。

### (5) 「技術革新への対応」について

- ・ 技術革新への対応における都市自治体側の負担として、国などのシステム改修にともなうものが一定程度あることが分かった。これはおそらく規模の小さい自治体ほど重要な問題になっている。
- ・ ビッグデータについて、地方創生関係を除けば、日常の政策の企画立案における活用はいま一つ進んでいないよう見える。

## 2. 研究会の進め方について

- ・ 引き続き、事務局で回収率を上げるべく都市自治体への回答依頼を行う。
- ・ 今年度末に刊行する中間報告書は、委員による分析や現地調査報告は掲載せず、純粹にアンケートの集計結果を取りまとめたものとする。
- ・ 次回の研究会は、日程調整を行い12月頃の実施を検討している。その際には、事務局よりアンケート調査の最終結果をご報告する予定である。

(文責：日本都市センター)